

令和2年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和元年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	地球温暖化対策事業		部	環境部	課長	井上 聡						
			課	環境課	担当	渡邊 努						
			係	計画推進係	電話	内線2296						
	第五次総合基本計画における位置付け					実施根拠＜法令、要綱等＞						
	政策項目	04 環境をつなぐ あきしま（循環型社会の形成）				温対法、省エネ法、東京都環境確保条例、昭島市環境基本条例						
	大項目	03 未来につなぐ（地球環境の保全）										
中項目	01 地球環境				法令による事業実施義務							
個別計画（年度）	環境基本計画、第三次地球温暖化対策実行計画（事務事業編）				<input checked="" type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり							
予算科目コード	款	04	項	01	目	05	細目	004	細々目	01	<input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input checked="" type="checkbox"/> 都補助等あり	
事務事業概要	目的											
	＜対象は誰、何か＞					＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞						
	市民、事業者					昭島市域全体から排出される温室効果ガスの削減を図る。						
	実施内容					実績・成果						
	<ul style="list-style-type: none"> 住宅用新エネルギー機器等普及促進補助金制度 第三次昭島市地球温暖化対策実行計画 省エネファミリー登録制度 省エネ家計簿アプリ 定期報告書及び中長期計画書（省エネ法に基づく） 東京都地球温暖化対策報告書及び自動車環境管理計画書制度 昭島市環境連携交流事業 リユース食器貸出事業（市イベントを含む） 					令和元年度実績 <ul style="list-style-type: none"> 省エネファミリー登録 79件 244人 省エネアプリダウンロード数 105件 住宅用新エネルギー機器等普及促進補助金 69件 電気自動車急速充電設備設置工事 環境連携交流事業 台風第19号により中止 リユース食器貸出 40件 21,358個 						
	コスト	(単位)	30決算	31当初予算	元決算	2当初予算	備考＜特財名称等＞					
	直接事業費	千円	9,970	16,047	11,034	69,087	都支出金 ・市町村総合交付金 その他特定財源 ・電気自動車等充電インフラ整備事業補助金 ・地域環境力活性化事業補助金 ・水道事業会計負担金					
	財源内訳	国庫支出金	千円									
		都支出金	千円		5,660	6,820						43,270
		地方債	千円									910
		その他特定財源	千円	2,158	3,540	720						
		一般財源	千円	7,812	6,847	3,494						24,907
	一般職員人件費	千円	7,980	8,360	8,360	5,852						
	人工数	人	1.00	1.00	1.00	0.70						
	再任用職員人件費	千円										
人工数	人											
会計年度任用職員人件費	千円											
人工数	人											
総事業費	千円	17,950	24,407	19,394	74,939							
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				5	②妥当性（実施方法は妥当であるか）				4		
	判断理由	パリ協定も締結されるなど地球温暖化対策は喫緊の課題であり、地球温暖化対策の推進に関する法律を制定し、地方公共団体にも責務を設けている。また本市も環境基本条例、環境基本計画に基づき対策を行っている。				判断理由	直管型LED照明器具改修工事とLED照明器具については、補助金を受けられた申請者に対して、節電効果や要望に関するアンケートを実施した。また、令和元年度は、新たに電気自動車急速充電設備を本庁舎駐車場に設置した。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4	④効率性（効率的に実施できたか）				3		
	判断理由	省エネファミリーについては、省エネ家計簿アプリ版・Web版によって、登録世帯数の増加となっている。また、リユース食器貸出事業については、利用団体から好評で、非常に多くの利用をいただいた。				判断理由	令和元年度決算額は11,033,580円となり、前年度比1,063,579円の増となっているが、財源として市町村総合交付金などを活用し、一般財源ベースでは減額となっており、効率的に事業を実施できた。					
課題と今後の方向性	現状及び中長期的な課題					今後の方向性		B	コスト改善に向けて実施方法を見直し			
	評価 ・地球温暖化対策として様々な施策事業を展開する中において、平成30年度に導入した昭島市省エネ家計簿システムの運用（配信）を機に、省エネファミリーの登録数が増えるなど、一定の成果が見られた。					(前年度 現状を維持)						
	課題 ・温室効果ガスの削減のみならず、プラスチックごみの減量にも繋げる取組を実施し、更なる意識啓発に努める必要がある。					令和3年度予算編成における具体的な取組		各環境問題への意識啓発に資する予算確保に努めるとともに、コスト削減に繋がるような取組を検討していく。				

令和2年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和元年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	環境共生推進事業費		部	環境部		課長	井上 聡					
			課	環境課		担当	秋元 卓哉					
			係	水と緑の係		電話	内線2293					
	第五次総合基本計画における位置付け							実施根拠＜法令、要綱等＞				
	政策項目	04 環境をつなぐ あきしま（循環型社会の形成）										
	大項目	02 水と緑を守る（自然環境）										
中項目	01 自然環境											
個別計画（年度）							法令による事業実施義務					
予算科目コード	款	04	項	01	目	05	細目	009	細々目	01	<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり <input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり	
事務事業概要	目的											
	＜対象は誰、何か＞					＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞						
	市民、森林インストラクター、あきしま水辺楽校運営協議会、職員					奥多摩・昭島市民の森では、貴重な水源林の保全や自然体験型の教室を開催し、自然の重要性を学び、自然環境への関心を高めることを目指している。 あきしま水辺の楽校は、多摩川の自然に慣れ親しみ、自然と人の共生について考えてもらうことを目指している。						
	実施内容					実績・成果						
	・「奥多摩・昭島市民の森」森林教室における講師謝礼、消耗品購入、保険料（保険更新料含む） ・あきしま水辺の楽校運営協議会のボランティア保険料 ・水と緑の係の経費、郵便料、燃料費等、樹木粉碎機購入					「奥多摩・昭島市民の森」森林教室は平成16年度より実施している。令和元年度は、夏の教室は、市民の森の中で開催することができたが、秋は台風第19号の影響により、中止となった。 水辺の楽校は、市が事務局となり、平成15年に開校以降、多摩川の水辺を利用した小学生を対象としたイベントを開催するとともに、小学校の総合学習にも協力している。 また、平成30年度より開始した「ウッドチップ」の配布については、令和元年度も115.2kgを配布するなど、好評を得た。						
	コスト	(単位)	30決算	31当初予算	元決算	2当初予算	備考＜特財名称等＞					
	直接事業費	千円	1,271	911	729	1,210						
	財源内訳	国庫支出金	千円									
		都支出金	千円									
		地方債	千円									
		その他特定財源	千円									
		一般財源	千円	1,271	911	729						1,210
	一般職員人件費	千円	798	836	836	836						
	人工数	人	0.10	0.10	0.10	0.10						
	再任用職員人件費	千円										
人工数	人											
会計年度任用職員人件費	千円				2,320							
人工数	人				0.80							
総事業費	千円	2,069	1,747	1,565	4,366							
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由	本市は、地下水100%の深層水道水をはじめ、湧水等の自然の恵みを将来にわたり享受するため、東京都農林振興財団、森林所有者、市との三者で50年間の分収造林契約を結んでいる。その分収林を「奥多摩・昭島市民の森」と名付け、自然体験型の教室を開催するとともに、水辺の楽校では、多摩川の水辺を利用したイベントを開催し、自然環境へ関心を持ってもらう市民の増加に繋がっている。					判断理由	「奥多摩・昭島市民の森」森林教室は、昭島森林インストラクターの会の協力を得て実施しているため、山の危険性を教えてもらうだけでなく、植物、虫、鳥などの自然観察や木の実等を使って工作教室など多方面にわたって学ぶことができる。 水辺の楽校事業は、イベントの手伝い、郵送物の印刷程度のものであり、予算や労力において負担が過大というわけではない。				
	③達成度（成果はどの程度あるか）				3		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
	判断理由	森や川になどの自然に触れる機会を設けることで、自然の恩恵を受けていることを感じ、自然環境保全の輪を広げることに繋がる本事業は、市の誇れる事業であると考え。					判断理由	森林教室や水辺の楽校の各イベントについては、市民団体等と連携して、効率的に事業を推進している。				
課題と今後の方向性	現状及び中長期的な課題					今後の方向性		B	コスト改善に向けて実施方法を見直し			
	評価 ・森林教室や水辺の楽校の各イベントについては、市民団体等と連携して実施しており、市民協働に繋がっている。 課題 ・水と緑の基本計画も最終期に入り、現在策定中の次期環境基本計画に内包する形で新しい水と緑の基本計画を策定する。次世代への水と緑の継承に加え、災害に対する河川や崖線等対策などをどう反映していくかが課題となる。					(前年度 現状を維持) 令和3年度予算編成における具体的な取組 市民の自然環境への関心を高めるため、引き続き予算確保に努めるとともに、コスト削減に繋がるような取組を検討していく。						

令和2年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和元年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	緑化推進事業		部	環境部		課長	井上 聡					
			課	環境課		担当	秋元 卓哉					
			係	水と緑の係		電話	内線2293					
	第五次総合基本計画における位置付け							実施根拠＜法令、要綱等＞				
	政策項目		04 環境をつなぐ あきしま（循環型社会の形成）					昭島市の緑を守り育てる条例				
	大項目		02 水と緑を守る（自然環境）									
中項目		01 自然環境					法令による事業実施義務					
個別計画（年度）							<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり					
予算科目コード		款	08	項	03	目	03	細目	002	細々目	01	<input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり
事務事業概要	目的											
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞					
	市民及び事業所						家庭での緑化意識を高め、緑豊かなまちづくりを推進するため、苗木配布及びグリーンカーテン講習会を実施し、また、生け垣、屋上、壁面の緑化を新設する場合に補助金を交付している。					
	実施内容						実績・成果					
	・苗木の配布：年2回。春の環境緑花フェスティバルと秋の都市緑化月間にて苗木を安価で配布している。 ・グリーンカーテン講習会：環境緑花フェスティバルにおいて、グリーンカーテン作成のための講習会を実施している。 ・緑化推進事業補助金：①新設の生け垣、既存ブロック塀撤去、②新設の屋上緑化、③新規の壁面緑化に対する助成を行っている。						令和元年度実績 ・苗木の有料配布 春 315本 秋 225本 ・グリーンカーテン講習会 参加者数36名 ・緑化推進事業補助金 生け垣造成 1件 5m					
	コスト		(単位)	30決算	31当初予算	元決算	2当初予算	備考＜特財名称等＞				
	直接事業費		千円	947	1,395	900	1,491	国庫支出金 ・社会資本整備総合交付金 その他特定財源 ・苗木配付負担金				
	財源内訳	国庫支出金	千円	31	225	20	225					
		都支出金	千円									
		地方債	千円									
		その他特定財源	千円	53	70	51	60					
	一般職員人件費		千円	798	836	836	836					
	人工数		人	0.10	0.10	0.10	0.10					
	再任用職員人件費		千円									
	人工数		人									
会計年度任用職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円	1,745	2,231	1,736	2,327						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由	開発等で年々減少している緑を増やすため、市民が庭に樹木を植えることは必要であると考えられる。苗木を配付し、グリーンカーテンを周知することは、緑化意識の高揚や家庭での緑化を推進する一つの契機になると考えられる。また、緑化推進事業補助金は、緑化を推進し、ヒートアイランド現象を軽減する契機になると考えられる。					判断理由	苗木配付は、予算内で仕入れ樹種を工夫している。グリーンカーテン講習会は、当日参加も可能にしている。緑化推進事業補助金については、身近な緑の環境を増やすため、市がこの事業を推進することは意義がある。安全・安心まちづくりへの貢献も考慮すれば、自己負担の軽減という観点からの補助制度は妥当であると考ええる。				
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
	判断理由	苗木の有料配布はリピーターの市民も多く、市民の方に定着している。グリーンカーテン講習会は、毎回受講する参加者も多く、好評である。緑化推進補助金は、令和元年度は生け垣が1件となっており、制度の抜本的見直しが必要だと考える。					判断理由	苗木は、ホームセンター等に比べ安価に仕入れ、樹種は前回実績等から市民のニーズに合わせて選んでいる。グリーンカーテン講習会は、当日余力があれば直接参加していただくようにしている。どちらも市民の方から好評をいただいており、効率的に事業を進められている。				
課題と今後の方向性	現状及び中長期的な課題						今後の方向性		D	抜本的な見直し		
	評価 ・苗木の有料配布やグリーンカーテン講習会は、購入者、受講者も多く、好評である。						(前年度 現状を維持)					
	課題 ・申請件数の少ない緑化推進補助金は、制度の抜本的見直しが必要だと考える。						令和3年度予算編成における具体的な取組 申請件数の少ない緑化推進補助金については、特定財源である社会資本整備総合交付金の対象から外れることもあり、令和3年度以降は実施しない予定である。					

令和2年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和元年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	公共施設等緑化推進事業		部	環境部		課長	井上 聡					
			課	環境課		担当	秋元 卓哉					
			係	水と緑の係		電話	内線2293					
	第五次総合基本計画における位置付け							実施根拠＜法令、要綱等＞				
	政策項目	04 環境をつなぐ あきしま（循環型社会の形成）						昭島市の緑を守り育てる条例				
	大項目	02 水と緑を守る（自然環境）										
中項目	01 自然環境						法令による事業実施義務					
個別計画（年度）							<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり					
予算科目コード	款	08	項	03	目	03	細目	003	細々目	01	<input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり	
事務事業概要	目的											
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞					
	公共緑地（つつじが丘、郷地町、福島町、拝島町、田中町）、市営苗圃（中神町、美堀町）、昭和公園内バラ園						対象施設を適切に管理し、良好な自然環境と緑豊かな景観の保全に努める。					
	実施内容						実績・成果					
	<ul style="list-style-type: none"> 公共緑地（つつじが丘、郷地町、福島町、拝島町、田中町） <ul style="list-style-type: none"> 委託による除草、せん定、施肥などを実施。 市営苗圃（中神町、美堀町） <ul style="list-style-type: none"> 委託による除草、せん定、施肥などを実施。 昭和公園内バラ園 <ul style="list-style-type: none"> 維持管理を市民ボランティア主体に実施 						各地の特性を考慮し、その場所ごとの適切な維持・管理を図っている。 特に公共緑地（つつじが丘、郷地町、福島町、拝島町、田中町）及び市営苗圃（中神町、美堀町）については、年間を通じて適切に管理を行っている。					
	コスト		(単位)	30決算	31当初予算	元決算	2当初予算	備考＜特財名称等＞				
	直接事業費		千円	8,267	9,381	8,954	7,285	その他特定財源 ・行政財産使用料				
	財源内訳	国庫支出金	千円									
		都支出金	千円									
		地方債	千円									
		その他特定財源	千円	2	2	2	2					
	一般財源		千円	8,265	9,379	8,952	7,283					
	一般職員人件費		千円	2,394	2,508	2,508	4,180					
	人工数		人	0.30	0.30	0.30	0.50					
	再任用職員人件費		千円									
人工数		人										
会計年度任用職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円	10,661	11,889	11,462	11,465						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由	市が所有する緑地の適切な管理は、当然の責務である。災害時の倒木や落枝等の危険を減らし、市民の安全・安心な生活を守るとともに、適切に管理された緑地は市民の憩い空間として親しまれることから、市が率先して公有緑地を適切に管理する必要がある。					判断理由	緑地のほとんどが住宅街や学校など市民の生活圏に近く、用水路も隣接していることから、維持管理の作業難度が高く、専門的技量は不可欠である。 また、バラ園もボランティア主体に実施しており、市民との協働を進める立場からも妥当性は高い。				
	③達成度（成果はどの程度あるか）				3		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
	判断理由	倒木や落枝等の危険を回避し、市民が安全・安心を認識し、憩いの空間の提供に寄与しており、適正に公共緑地等が管理されている。					判断理由	年間を通じて管理していることにより落枝や倒木等の緊急対応な場合や早期発見が容易にし、迅速な対応が図られている。				
課題と今後の方向性	現状及び中長期的な課題						今後の方向性		B	コスト改善に向けて実施方法を見直し		
	評価 ・公共施設の緑化推進は、学校をはじめ市街地における目にみえる緑のシンボルとして、人々が集う、憩いの空間という役割も担っている。						(前年度 現状を維持)					
	課題 ・適正に整備し維持管理していくことが重要だが、緑地全体の範囲が広く、樹木も多いため、今後は抜本的なせん定作業も含めて検討していく必要がある。						令和3年度予算編成における具体的な取組 年間を通じた適正管理を行えるよう、引き続き予算確保に努めるとともに、コスト削減に繋がるような取組を検討していく。					

令和2年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和元年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	樹木・樹林保存事業		部	環境部		課長	井上 聡					
			課	環境課		担当	秋元 卓哉					
			係	水と緑の係		電話	内線2293					
	第五次総合基本計画における位置付け							実施根拠＜法令、要綱等＞				
	政策項目	04 環境をつなぐ あきしま（循環型社会の形成）						昭島市の緑を守り育てる条例				
	大項目	02 水と緑を守る（自然環境）						昭島市保存樹木等補助金交付要綱				
中項目	01 自然環境						法令による事業実施義務					
個別計画（年度）							<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり					
予算科目コード	款	08	項	03	目	03	細目	005	細々目	01	<input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり	
事務事業概要	目的											
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞					
	指定樹木・樹林地						保存樹木や樹林地の所有者等に補助金を交付することにより、その保全を図る。					
	実施内容						実績・成果					
	実施内容 ・保存樹木：1本10万円を限度に、せんだに要する費用の3分の2に相当する額（ただし前回のせんだ補助より5年以上の間隔があること） ・公開樹林：当該公開樹林に係る土地の各年度分の固定資産税及び都市計画税の合計額の100分の90以内に相当する額 ・保存樹林：年度ごとに1平方メートルにつき10円						令和元年度実績 ・保存樹木本数 113本 補助金交付 5本 ・保存樹林面積 3,920㎡ 補助金交付 6箇所 ・公開樹林面積 717㎡ 補助金交付 1箇所					
	コスト		(単位)	30決算	31当初予算	元決算	2当初予算	備考＜特財名称等＞				
	直接事業費		千円	1,086	1,300	821	1,348					
	財源内訳	国庫支出金	千円									
		都支出金	千円									
		地方債	千円									
		その他特定財源	千円									
		一般財源	千円	1,086	1,300	821	1,348					
	一般職員人件費		千円	2,394	2,508	2,508	3,344					
	人工数		人	0.30	0.30	0.30	0.40					
	再任用職員人件費		千円									
人工数		人										
会計年度任用職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円	3,480	3,808	3,329	4,692						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由	保存樹木、保存樹林ともに昭島市の貴重な緑である。それらの維持管理にかかる費用の助成を行うことが必要である。					判断理由	保存樹木は大木であり、せんだ費用も高額となる。また、保存樹林の樹木も大木になったものが多く、税負担が大きく、住宅地の中で保存樹木等を維持・管理するのは大きな負担であるため、一定額の市の助成が必要である。				
	③達成度（成果はどの程度あるか）				3		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
	判断理由	補助金の交付について、保存樹木は年平均10本程度、保存樹林は全6箇所、公開樹林面積は全1箇所と、毎年活用されている。					判断理由	保存樹林の補助金は、毎年手続きを踏む必要があり、1㎡につき10円と、維持管理にかかる費用負担の軽減には額が小さいため、申請が遅れることも少なくないが、申請漏れの無いように声掛けをし、効率的に補助金の交付事務を進めた。				
課題と今後の方向性	現状及び中長期的な課題						今後の方向性		B	コスト改善に向けて実施方法を見直し		
	評価 ・補助金を交付することで、保存樹木、保存樹林の維持管理に繋がっている。						(前年度 現状を維持)					
	課題 ・保存樹木、保存樹林の更なる減少が見込まれる中、どのように減少を食い止めていくのか、補助金額を増額することも含めて検討していく必要がある。						令和3年度予算編成における具体的な取組 昭島市内の貴重な緑の維持管理に寄与している事業であるため、引き続き予算確保に努めるとともに、コスト削減に繋がるような取組を検討していく。					

令和2年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和元年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	ごみ減量啓発事業		部	環境部				課長	石川 千尋			
			課	ごみ対策課				担当	川鍋 祐美子			
			係	ごみ減量係				電話	内線2292			
	第五次総合基本計画における位置付け										実施根拠＜法令、要綱等＞	
	政策項目	04 環境をつなぐ あきしま（循環型社会の形成）								廃棄物の処理及び清掃に関する法律等		
	大項目	03 未来につなぐ（地球環境の保全）										
	中項目	02 ごみ処理								法令による事業実施義務		
個別計画（年度）										<input checked="" type="checkbox"/> 義務 <input checked="" type="checkbox"/> 市上乗せあり <input type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり		
予算科目コード	款	04	項	02	目	01	細目	002	細々目	01		
事務事業概要	目的											
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞					
	市民及び事業者						ごみの減量啓発活動を行い、市民及び事業者のごみ減量啓発意識を向上させ、更なるごみ排出量の削減につなげる。					
	実施内容						実績・成果					
	○フリーマーケット開催 ○リサイクル品無料提供 ○ごみ減量等啓発ポスター及び清掃標語募集 ○資源とごみの分け方出し方ベトナム語版作成及び日本語版増刷 ○リサイクル通信№25、26発行及び全戸配布 ○ごみ減量啓発チラシ発行及び全戸配布 ○リサイクル体験学習会開催 ○ごみ分別アプリ配信 ○ダンボールコンポスト講習会開催 ○子ども服と本の交換会開催						○フリーマーケット 6回開催 出店数246店 来場者4,262人 ○リサイクル品無料提供 12回開催 出品数440 提供数363（2,241.03kg） 総受付件数1,208 ○ごみ減量等啓発ポスター 応募11枚 724点 ○資源とごみの分け方出し方印刷部数 日本語版60,000冊、英語版900冊、中国語版・韓国語版・スペイン語版・ベトナム語版各300冊 ○リサイクル通信№27、28発行部数 各54,000部 ○ごみ減量啓発チラシ発行部数 54,000部 ○リサイクル体験学習会 6回開催 参加者362名 ○ごみ分別アプリダウンロード数 7,932（3月末現在） ○ダンボールコンポスト講習会 4回開催 参加者50名 ○子ども服と本の交換会 1回開催 来場者168名					
	コスト		(単位)	30決算	31当初予算	元決算	2当初予算	備考＜特財名称等＞				
	直接事業費		千円	6,634	15,134	11,871	5,650	その他特定財源 ・三多摩は一つなり 交流事業補助金 ・ホームページ等広告掲載料				
	財源内訳	国庫支出金	千円									
		都支出金	千円									
		地方債	千円									
		その他特定財源	千円	347	760	488	400					
		一般財源	千円	6,287	14,374	11,383	5,250					
	一般職員人件費		千円	11,970	12,540	12,540	12,540					
	人工数		人	1.50	1.50	1.50	1.50					
	再任用職員人件費		千円									
人工数		人										
会計年度任用職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円	18,604	27,674	24,411	18,190						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				5		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由	ごみの減量は喫緊の課題であるため、市民のごみ減量意識を高め、更なる減量につなげていく必要がある。ごみ対策課の最優先事業とした。					判断理由	リサイクル通信（2回発行）やごみ減量啓発チラシ（1回発行）を全戸配布した。また、フリーマーケット等のイベントを開催するなど、年間を通してごみ減量についての意識啓発を実施することができた。				
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
	判断理由	フリーマーケットのほか、子供服と本の交換会や布ぞうり教室などのイベントを実施することで、市民のごみ減量意識を啓発し、家庭ごみ排出量の削減につなげることができた。					判断理由	リサイクル通信の発行や、各種イベントを開催することにより、ごみの分別や減量の取組について市民に情報提供し、ごみの減量を推進することができた。				
課題と今後の方向性	現状及び中長期的な課題						今後の方向性		C	事業縮小による見直し		
	平成23年度の稼働以降、環境コミュニケーションセンターを拠点とした啓発活動を実施しているが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、3月のフリーマーケット及び子ども服と本の交換会は中止した。3月以降イベントが開催できない状況にあるが、ごみ減量意識啓発のため、新しい生活様式を踏まえた開催方法について検討する必要がある。						(前年度 成果拡大に向けて実施方法を見直し)					
	令和3年度予算編成における具体的な取組											
<ul style="list-style-type: none"> ・冬の原っぱ大会は、参加者数及び費用対効果を勘案し、事業を廃止する。 ・ごみ減量啓発チラシ印刷及び全戸配布は、リサイクル通信の掲載内容を充実させることで補えると判断し廃止する。 												

令和2年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和元年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署								
	環境コミュニケーションセンター維持管理		部	環境部		課長	石川 千尋				
			課	ごみ対策課		担当	川鍋 祐美子				
			係	ごみ減量係		電話	内線2292				
	第五次総合基本計画における位置付け							実施根拠＜法令、要綱等＞			
	政策項目	04 環境をつなぐ あきしま（循環型社会の形成）									
	大項目	03 未来につなぐ（地球環境の保全）									
中項目	02 ごみ処理										
個別計画（年度）											
予算科目コード	款	04	項	02	目	02	細目	004	細々目	01	
<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり <input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり											
事務事業概要	目的		＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞								
	＜対象は誰、何か＞		＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞								
	市民		ごみ減量啓発の拠点として、市民が気軽に来館できるよう、適切な維持管理を行う。								
	実施内容		実績・成果								
	施設を安定して稼働させるため、専門業者による保守点検や修繕、良好な衛生環境をいじするための清掃などを実施した。		来館者に対して、安全で快適な環境を提供することができた。 ○環境コミュニケーションセンター利用者数 フリーマーケット来場者 4,262人 施設見学 20団体 860人 会議室利用者 337団体 3,790人								
	コスト	(単位)	30決算	31当初予算	元決算	2当初予算	備考＜特財名称等＞				
	直接事業費	千円	36,662	32,225	29,538	31,721	その他特定財源 ・行政財産使用料 ・庁舎等光熱水費 ・環境コミュニケーションセンター維持管理負担金 ・雇用保険料				
	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他特定財源	千円	14,364	13,750	14,147					16,823
		一般財源	千円	22,298	18,475	15,391					14,898
	一般職員人件費	千円	1,596	1,672	1,672	1,672					
	人工数	人	0.20	0.20	0.20	0.20					
	再任用職員人件費	千円									
人工数	人										
会計年度任用職員人件費	千円										
人工数	人										
総事業費	千円	38,258	33,897	31,210	33,393						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による										
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3
	判断理由	良好な施設環境を維持するため、適切な保守点検を実施することは重要である。				判断理由	専門業者による施設の保守点検等を実施し、施設の機能及び安全が維持管理できている。				
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3
	判断理由	施設の保守点検等を実施し、市民が安心して利用できる施設環境を提供できている。				判断理由	専門業者による施設の保守点検等を実施し、適切に維持管理できている。				
課題と今後の方向性	現状及び中長期的な課題					今後の方向性		C		事業縮小による見直し	
	環境コミュニケーションセンターにおいて不燃ごみ等の適切な処理を行い、資源循環型のまちづくりを推進している。また、3R推進の拠点として、フリーマーケット等のイベントを開催し、市民に対してごみ減量啓発意識の啓発を行っている。 稼働開始から9年が経過し、修繕が増加していることから、よりきめ細かい維持管理を行う必要がある。					（前年度コスト改善に向けて実施方法を見直し） 令和3年度予算編成における具体的な取組		・施設及び設備の修繕が増加していることから、経年劣化を視野に入れた保守点検や修繕を行っていく。 ・清掃委託については、内容を見直すことにより経費削減に努める。			